

「車革命」が起こる予感！

先日の日経新聞に、「米テスラ、EV(電気自動車)年産4万台に、13年めど、普及を加速」という記事がありました。このような電気自動車産業に参入するベンチャー企業が力を持ち始めています。

今までの自動車メーカーとの根本的な違い、今後の自動車産業の行方について考えてみました。

1. エンジンがない

電気自動車はタイヤに直接モーターを取り付けます。したがって、エンジンがいらぬのです。エンジンがいらぬ分だけ部品点数が少なくて済みますので、価格も安くなり、軽量化もできます。

2. 価格破壊

これにより、自動車価格は半額になる可能性もでてきました。300万円だった車は150万円、100万円の車は50万円という具合です。当然、価格競争が起きますので、自動車メーカーにとっては大競争時代が訪れます。

3. 部品メーカーが減びる日

自動車の中で一番部品を使っているのがエンジンでしょう。そのエンジンがなくなるわけですから、部品メーカーにとっては死活問題です。どのように生き残っていくのかが問われます。

4. 投資コストが安い

自動車の構造は、ボディ、エンジン、コントロールパネル、シート、ハンドルなどに分けできると思うのですが、エンジン部分が電機のモーターに変わるわけです。そうすると、モーターメーカーからモーターを調達すればいいため、自社の投資はほとんどしなくて済みます。当然コストは安く、設備コストも要りませんので、その分安く販売もできるわけです。

5. 超競争時代

このように、投資コストがかかりませんので、ベ

ンチャー企業が参入しやすくなります。後段の「時流を読む」でも記載のとおり、ドコモなど大手通信会社が回線使用料を引き下げた結果、格安携帯電話会社へのベンチャー企業、他業種からの参入申し込みが相次ぎ、その数は200社を超えています。それと全く同じ現象が自動車業界でも起きようとしています。

6. 自動車メーカー2000社時代の到来

投資がいらぬ新しい電気自動車産業、当然ベンチャー企業が次々と参入することが考えられます。ボディなどはトヨタから調達、モーターは電機メーカーから調達となると、組み立てをするだけです。

米シリコンバレーのテスラ社。トヨタ自動車と米ゼネラルモーターの合弁会社だったNUMMI(カルフォルニア州)の工場を一部買収し、新型EV車の生産準備をしています。

7. 大手自動車メーカー、部品メーカーの工場が入れ替わる

このように、大手自動車メーカーも電気自動車に参入し、工場の何割かが不要になります。また、部品メーカーも工場が減少します。これらの休業した工場を電気自動車メーカーが買い取る、こうした事態が起こる可能性があります。

8. 主役交代はあり得るか

世界の自動車メーカーは生き残りのため、大手との資本提携を繰り返しています。マツダを始めとした中堅以下のほとんどの企業がそうした方向に進みました。その結果、大手が力を持ったわけですが、これからは新規参入のベンチャー企業が増え、500社、1000社といった自動車メーカーができる可能性があります。

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

割安携帯 参入相次ぐ 利用料、大手の7~8割 家電量販やベンチャー 年内100社超

NTTドコモなどから回線を借り、大手より2~3割安い利用料を売り物にする割安携帯電話会社が急増している。ドコモなどが1月以降に回線貸与料金を引き下げたため新規参入に弾みがつき、年内にも100社を超える。米欧では割安携帯電話利用が全体の10%を超える国もあるが、日本は3%にとどまる。ベンチャー企業や家電量販店などからの参入が増えれば、国内的に割高な日本の携帯電話料金の引き下げにつながる。

割安の携帯電話会社は自前の通信インフラを持たず大手から回線を借りて携帯電話サービスを展開する。仮想移動体通信事業者(MVNO)とも呼ばれる。ドコモなど大手は回線の開放を義務付けられている。日本のMVNOは現在、約90社。ヤマダ電機など家電量販も参入している。これまでは回線利用料が高く、サービスの品質にもばらつきがあったため、契約者は3月末で359万件と全契約者の約3%にとどまる。総務省は2010年3月に回線貸与に関するガイドラインを策定。これを受け1月から3月にかけてドコモなど大手各社が回線利用料を2~3割引き下げた。

新規参入を希望する企業が増え、ドコモには120社以上、大手4社では200社強が回線貸与を申し込んでいる。今後数年は年10~20社のペースで増える見通しで、12~13年には割安携帯電話の加入者が全体の10%近い1000万件を超えるとの予測もある。新規参入はIT(情報技術)ベンチャーや小売り大手が目立つ。ジャスダック上場のソフィアホールディングスは子会社を通じて8月下旬に参入。ドコモから回線を借り、中国の華為技術からスマートフォン(高機能携帯電話)を調達する。月額料金は4200円で6000円弱の大手より3割近く安い。

ベンチャー企業のアールストリーム(大阪市)は台湾企業から米グーグルの基本ソフト(OS)「アンドロイド」を搭載したスマホを調達する。ドコモから回線を借り、月額4680円。ヨドバシカメラやネット通販大手のアマゾンで販売を始めた。

6月にはイオンがベンチャーの日本通信と組んでスマホに差し込むと月額1000円程度で利用できるSIMカードを売り出した。通話やデータ通信を頻繁に使う「ヘビーユーザー」の利用料金は東京が1万1000円でニューヨーク(約6800円)、ロンドン(約4500円)を大きく上回る。

海外では米ウォルマート・ストアーズや英テスコなど大手小売りも格安携帯電話に参入しており、英ヴァージン・モバイルのように1000万件近い加入者を持つ企業もある。

生保新規制に日本勢恐々 リスク評価 国際基準作り始動 資本不足の懸念も

保険監督者国際機構は保険会社への統一規制作りに乗り出す。10年3月末時点で導入したとする試算によると、リスク量は15.5兆円と、現行の国内健全性基準に基づくリスク量(8.6兆円)より8割増える。それでも実質的な自己資本は24.7兆円あるため、リスク量を59%上回り健全性は保たれている。

しかし、欧州基準に合わせると日本の生保のリスク量は24.3兆円に膨れ上がる。業界全体でかろうじて実質自己資本を超える水準で、一部の会社は資本不足となる。生命保険契約、保険会社を選択し直す時期が来ている。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。